

事務事業評価票〔市単独補助金〕 平成 28 年度

		担当課		産業政策課			
基本事項	補助金（事業）名	雇用拡大支援事業補助金				整理番号	1215
	根拠法令等	島原市雇用拡大支援事業補助金交付要綱			実施を義務付ける規定	○あり ●なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第5章 「農漁商観」が融合した活力ある産業をつくる▼	予算科目	7 款 1 項 2 目	●継続 ○新規		
		節 第5節 企業誘致及び新規起業・就業の支援▼	区分	奨励・助成▼			
事業概要等	補助金交付の対象（団体名等）	次に掲げる要件を全て満たす事業主 ①島原商工会議所又は有明町商工会の会員 ②平成27年4月1日以降に新規学卒者を常用雇用者として雇い入れ、1年間雇用していること。 ③市税を完納していること。				実施期間	○昭和 ●平成 27 年度から ○昭和 ●平成 31 年度まで
	事業の背景及び概要（現状、課題）、または交付団体の活動目的、活動内容など	島原市まち・ひと・しごと総合戦略に掲げる政策4分野の一つである「しごとをつくり、安心して働けるようにする」の具体的施策「若者の地元就職の拡大」を達成するために制度を創設した。 若年者の雇用拡大と雇用の定着を推進し、市内における定住促進を図ることを目的としている。					
	目指す成果 （交付対象団体等をどのような状態にしたいのか）	高校新卒者の市内就職40%					
	補助金交付内容等 （積算基礎等）	○中学、高校等の卒業者・・・1人につき15万円 ○大学、専門学校等の卒業者・・・1人につき20万円					
事業費等の推移	年度 区分		24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 実績	27 年度 実績	28 年度 予算額
	補助金交付額(千円)		-	-	-	2,100	3,500
	① 団体等事業費(千円)						
	② 歳入内訳(千円)	会費等					
		前年度繰越金					
		市補助金					
		その他の助成金					
		その他雑収入					
	次年度繰越金(②-①)		0	0	0	0	-
27 年度の当該団体等の事業費の主な内訳（市補助金が充当されていると思われるものから順に記載）（単位：千円）							
項 目		金 額	項 目		金 額		
補助金の使途についての特記事項等		本事業による補助金の額は、新たに雇用した新規学卒者の人数に応じて算定しており、事業主の収入や事業費との相関関係はない。 従って、「事業費等の推移」「27年度の当該団体等の事業費の主な内訳」については補助金に対応しない。					

○視点別分析					
視 点	現 状 分 析	説 明			
① 助成事業の効果	☒ 意図した効果があがっている ☐ ある程度効果がある。 ☐ あまり効果がない ☐ 分析できない ☐ 事業効果は後年度	本事業において平成27年度に13名の新規学卒者（高卒10名、大卒3名）が市内に就職している。本市の経済活性化と雇用の拡大に大きな効果があるものとする。			
②市の関与の必要性	☒ 必要性は薄れていない ☐ 少し薄れている ☐ 薄れている ☐ 不明 ☐ 該当しない	本事業において市以外に実施できる機関は考えにくく、島原市まち・ひと・しごと総合戦略に掲げる目標を達成するためには、市の関与が今後とも必要と考えている。			
③団体の事業内容や助成の在り方等の見直し必要性	☐ 見直しの必要はない ☒ 検討の余地はある ☐ 見直しの必要あり	現在、予算の関係上、補助対象を市内営利企業で、かつ、商工会議所及び商工会展員に限定しているが、非営利企業であっても医療機関や介護機関においては新規学卒者を積極的に雇用している状況にある。若者の地元就職の拡大と公平性の観点から対象となる事業者の範囲を広げることによる必要性を感じている。			
○総合評価と今後の方向性					
総 合 評 価	判定	☐ A 継続(特段の見直しは行わない) B 見直しのうえで実施 ☒ B1 事業規模の拡大 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善 ☐ B4 その他の見直し 休止・廃止の具体的な方向性 ☐ C 休止(隔年実施など) → () ☐ D 廃止(終期の設定も含む) → ()			
	判定理由	非営利企業についても、対象とすることで広く若者が地元就職することについて、支援を行う。			
今後の課題と見直しの方向性(総合評価判定がB1～B4の場合)	課　題	非営利企業を対象としてはどうか。			
	見直しの方角性	非営利企業を対象とする場合、対象が増加するため、事業費の増加を行う必要がある。			

判 定	A1特段の見直しを行わず、現行のまま継続
備 考	事業の拡大については、現行制度の効果検証を十分に行った上で検討すること。

判 定	▼
備 考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況 (☑) ☒補助額の削減 ☐補助額の増加 ☐補助の休止若しくは廃止 ☐現状維持 ⇒ 予算措置額の増減 △ 450 千円	
備考	

2